

月次県内経済

概況 横這い圏内ながら持ち直しの動き

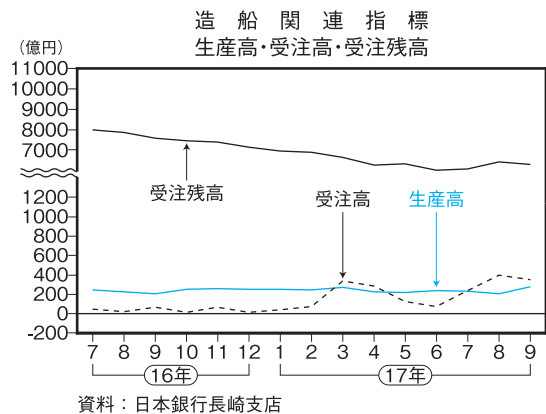
〈10月〉生産面では大手・中堅造船は既往受注により概ね高めの操業を維持、重電機械も堅調、電子部品は持ち直し続く。需要面では、公共工事請負金額が高水準ながら増勢一服、新設住宅着工戸数は堅調。個人消費では大型小売店販売額は底堅く、乗用車（登録車）販売台数は増勢一服。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数とも弱含み。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台まで上昇し人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。11月入り後も生産・投資は底堅く、観光面では持ち直しの動き足踏み。

造船

一部では操業やや弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度がやや弱みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

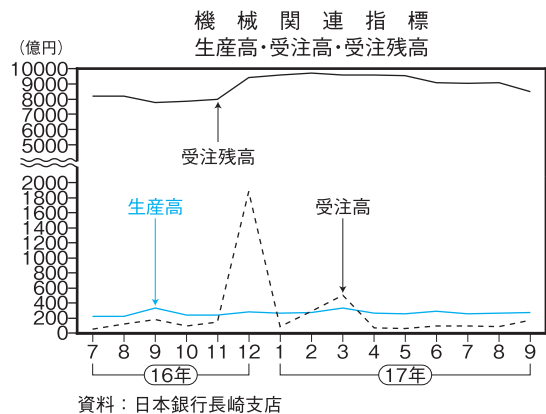


機械

重電機械は堅調、電子部品は持ち直しの動き

重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は新興国の需要を背景とした海外プラント関連に加え、国内でも一定の受注を確保。列車空調装置は受注持ち直しの傾向。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境のなか、持ち直しの動き続く。

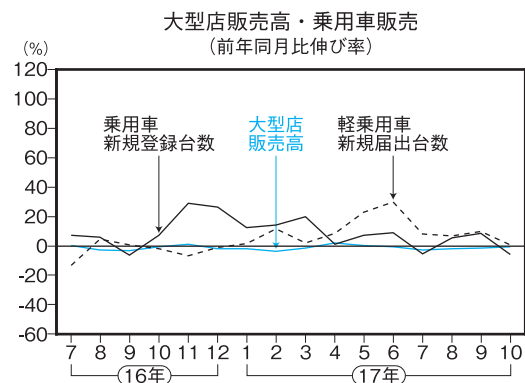


小売商況をみると、10月の県内大型小売店販売額は小幅前年割れ。乗用車販売は登録車が前年割れ、軽乗用車はプラス維持、サービス消費面の旅行取扱高は一進一退が続く。11月度の大型小売店等の売上げについては、気温の低下、球団優勝セール等もあって、全体として底堅く推移。

10月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー35店、九州経済産業局調べ）は86億円、前年同月比0.5%減（同一店舗比較）と小幅ながら5カ月連続のマイナス。品目別では、家庭用品等が0.5%増となったが、飲食料品が0.3%減、衣料品は紳士服・洋品が3.9%増ながら、主力の婦人服等が5.0%減、身の回り品も0.6%減となるなど全体では2.0%減。このうち、百貨店では、衣料品や身の回り品、食料品などが、低調であった前年並みにとどまるなど振るわなかった。スーパー・大型店等では、球団優勝セールなどもあって比較的堅調。また、インバウンド客増もあってドラッグストアの好調が続き、コンビニも店舗増を伴いながら堅調な売り上げが続いている。

乗用車販売では、10月の**新規登録台数**は1,489台、前年同月比5.8%減と3カ月振りのマイナス。うち普通車は3.3%増の778台であったが、小型車が14.0%減の711台にとどまった。また、軽自動車は1,444台、0.8%増（11月：0.6%増）となり、10カ月連続の増加。軽を含む総販売台数では2,933台、2.6%減と13カ月振りに前年を下回った。

サービス消費面では、10月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が、海外旅行は前年同月比41.3%増となり6カ月連続プラスも、国内旅行が11.1%減で4カ月連続マイナス、全体でも4.5%減となり、このところ一進一退の状況。

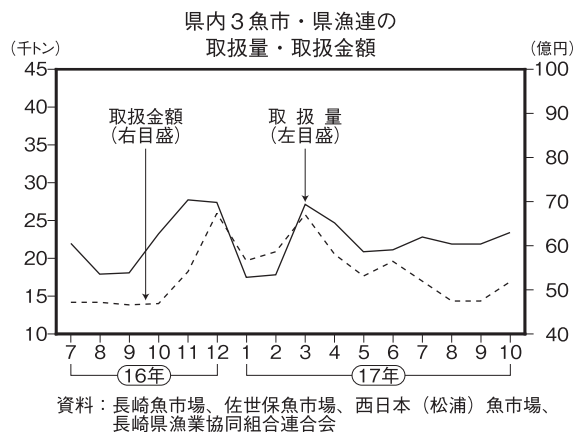


資料：九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会
長崎県軽自動車販売店協会

水産 取扱量、金額ともに増加

10月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量**は2.3万トン、前年同月比1.1%の微増となり、**取扱金額**も52億円、同10.5%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

また、魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比23.6%増加し、単価が18.2%下落したものの、金額は1.2%の微増となった。一方、サバは数量が71.4%増となり、単価も5.9%上昇、金額は前年を81.6%上回った。

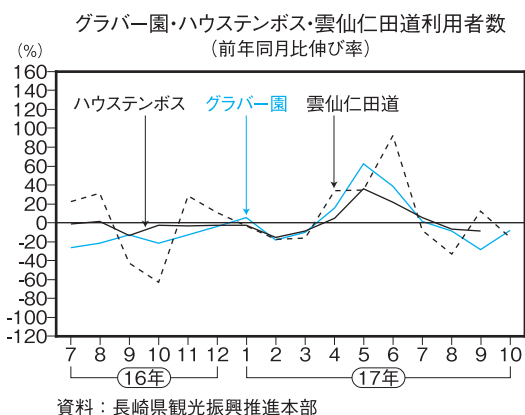


観光 主要施設の入場者数と宿泊客数は減少するも、足もとは持ち直し傾向

10月の県内観光をみると、前年が熊本地震対策の観光復興キャンペーン「九州ふっこう割」の第2期開始月であった反動などから、主要観光施設の入場者数、主要宿泊施設の宿泊客数ともに前年を下回るも、足もとは持ち直し傾向。

主要観光施設等（13施設）の入場者は568千人、前年同月比9.3%減と3カ月連続して減少した。地区別にみると、県南地区では映画「沈黙－サイレンス－」効果が続く遠藤周作文学館（29.4%増）が増加したものの、入園者数が累計8,500万人を突破したグラバー園（7.9%減）は減少し、長崎原爆資料館（0.7%減）も微減となった。一方、島原半島では島原城（8.8%減）と雲仙岳災害記念館（22.9%減）、雲仙仁田道（15.7%減）いずれも減少した。また、県北地区でもハウステンボスと九十九島パールシーリゾート（7.7%減）、平戸城（7.2%減）がいずれも減少、離島地区も堂崎天主堂（7.7%減）と一支国博物館（5.1%減）、万松院（8.6%減）いずれも減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、前年同月比2.0%減となり、減少幅は縮小した。地区別にみると県南地区は6.7%減少したものの、「YOSAKOIさせほ祭り」の20周年記念大会が開催された県北地区が3.5%増加した。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、被災地の熊本に近い雲仙地区の宿泊客数は18千人、前年同月比35.2%減と、4カ月連続の2桁減となり、小浜地区も11千人、同13.4%減少した。



公共工事

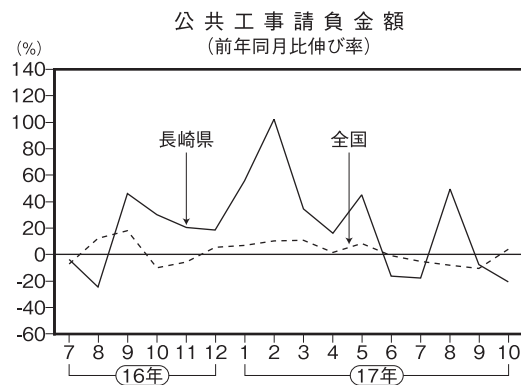
増勢一服

10月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は417件、前年同月比5カ月振りの増加、**請負金額**は147億円、同20.5%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」（25億円、2.4倍増）は増加したものの、「県」（53億円、37.1%減）と「市・町」（61億円、29.8%減）は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、県北地区（33億円、2.9%増）、諫早地区（22億円、24.5%増）など5地区。一方、長崎地区（36億円、50.3%減）、田平地区（12億円、40.3%減）など5地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、九州防衛局発注の崎辺（28）点検槽整備等土木工事等（2件、11億円）、長崎県五島振興局発注の荒川漁港水産生産基盤整備工事（4工区）（4億円）など。



資料：西日本建設業保証

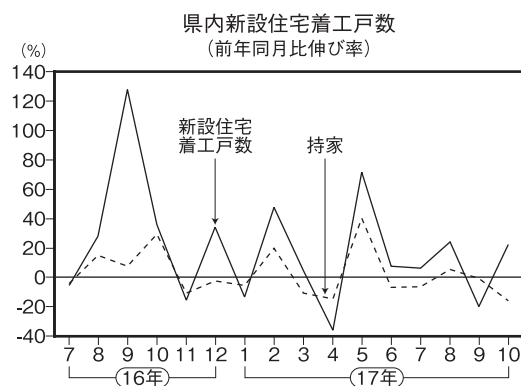
住宅建設

堅調に推移

10月の**新設住宅着工戸数**は744戸、前年同月比22.4%増（以下同じ）となり、引き続き堅調に推移している。

利用区分別にみると、持家が263戸で16.0%減、貸家が428戸で69.8%増、分譲が34戸（うちマンション0戸）で15.0%減となり、貸家の伸びが大きかった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、長崎市（260戸、50.3%増）、佐世保市（209戸、69.9%増）、大村市（56戸、9.8%増）など都市部を中心に10市郡で前年を上回り、前年を下回ったのは北松浦郡（15戸、51.6%減）、西彼杵郡（13戸、78.0%減）など5市郡。



資料：国土交通省

雇用 緩やかな改善傾向続く

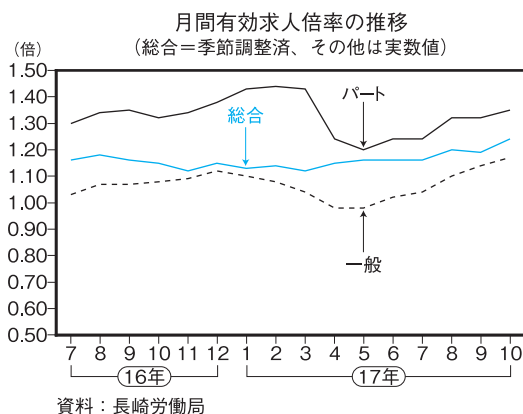
10月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は前月を0.05ポイント上回る1.24倍。また、全国の有効求人倍率は前月を0.03ポイント上回る1.55倍となった。

新規求人数は10.8千人、前年同月比3.5%増となり、3カ月連続の増加となった。形態別では、一般求人が6.1%増と4カ月連続の増加、パート求人は同水準となった。主な業種別にみると、サービス業（18.2%増）、運輸業（11.5%増）では2桁増、医療・福祉（6.4%増）なども前年を上回り、建設業（16.1%減）、製造業（14.8%減）では前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.0千人、前年同月比3.7%減となり2カ月振りに減少。形態別では、一般求職者が1.5%減、パート求職者が7.4%減となった。

また、**有効求人数**は29.6千人、前年同月比6.6%増となり34カ月連続のプラス、**有効求職者数**も23.9千人、前年同月比0.2%増と5カ月連続で前年を上回った。

就職件数については、2.6千件、前年同月比10.1%増と4カ月振りの増加。また、**雇用保険受給者実人員**は5.4千人、前年同月比0.4%増となった。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。



企業倒産 件数・負債額とも単月で最小

11月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比1件減の1件となり、14年11月以降、37カ月連続して一桁台が続くとともに、集計開始以来、最も少ない件数となった。

一方、**負債総額**も0.7億円、前年同月比39.1%減と、件数と同様に集計開始以来、最も少ない金額であった。

倒産件数を業種別にみると、運輸業が1件、その倒産原因は「販売不振」。

